

【現代社会研究会 読書会 資料①】

## 堤未果『ルポ 貧困大陸アメリカ』（岩波新書）

担当：飯島 聡

「資本制生産方式という『永遠の自然法則』なるものを活性化させ、労働者と労働条件との切り離しを完成させ、片方の極では、社会的な生産手段と生活手段を資本へと変容させ、他方の極には、民衆を賃金労働者に、すなわち自由なる『働く貧しい人びと』という近代史の人工的拵（こしら）えものに、変容させたこと——これはかくも労多き仕事だったのだ。もしも、オーギュの言うように貨幣が『生れつきの血痕を頬につけている』ものならば、資本は頭の方から足の先までのありとあらゆる毛穴から、血と脂を滴らしながら生まれてきたのである。」（マルクス『資本論』第一巻 第二四章）

### プロローグ

- ・「貧困ビジネス」としての「サブプライムローン問題」
- ・『時代が上昇気流の時はいいが、一度その流れが変わって破綻した時に一番先に影響を受けるのはリスクに対するセイフティネットのない低所得層の人々だ。その結果、彼らは夢だけでなく人生も壊され、人間として最低限の生活をするすらできなくなってしまった。』（金融アナリスト）
- ・「そこで浮かび上がってくるのは、国境、人種、宗教、性別、年齢などあらゆるカテゴリーを越えて世界を二極化している格差構造と、それをむしろ糧として回り続けるマーケットの存在、私たちが今まで持っていた、国家単位の世界観を根底からひっくり返さなければ、いつのまにか一方的に呑み込まれていきかねない程の恐ろしい暴走型市場原理システムだ。」

### 第一章 貧困が生み出す肥満国民

- ・「保育援助基金の五年にわたる凍結」⇒（「貧困児童」の増加）⇒「無料-割引給食プログラム」の実施⇒（児童の著しい悪化）⇒医療費の高騰
- ・なぜ貧困児童に肥満児が多いのか
  - ⇒ 肥満＝偏食という単純な図式の向こう側には、根深い貧困の現状が横たわっている。
- ・『家が貧しいと、毎日の食事が安くて調理の簡単なジャンクフードやファーストフード、揚げもの中心になるんです、多くの生徒は家が食料配給切符（貧困ライン以下の家庭に配給される食料交換クーポン、フードスタンプ）に頼っていますからこの傾向はますます強くなります。』（教師）
- ・「貧困層の受給者たちの多くは栄養に関する知識も持ち合わせておらず、とにかく生きのびるためにカロリーの高いものをフードスタンプを使って買えるだけ買う。」

## 第二章 民営化による国内難民と自由化による経済難民

### 【民営化される「安全」】

- ・人災だったハリケーン・カトリーナ
- ・連邦緊急事態管理庁（FEMA）の対応の遅さの原因とは？
- ・『われわれ政府の仕事とは、国民にサービスを提供することではなく、効率よく金が回るようなシステムを作り上げることだ。』（ブッシュ政権の第一予算管理局長）
- ・『FEMAは実質的に民営化されたも同然でした。・・・主要任務はいかに災害の被害を縮小し多くの人命を救うかということから、いかに災害対策の業務をライバル業者よりも安く行うことができるかを証明することに代わったのです。』（災害専門家）
- ・棄民となった被災者たち
- ・「ニューオーリンズに限らず、低所得層が集中して住む都市部の地価は下落し、固定資産税に依存する自治体の財政を圧迫し、公共サービスが低下している。富裕層が集まる郊外の地価は上昇し、それに伴って自治体の税収も上がり、都市部と郊外の経済格差がますます拡大していくという悪循環がアメリカの至るところで起きている。」
- ・「民族浄化計画」と呼ばれる被災地再生計画

### 【教育の民営化】

- ・チャータースクール（資金は国から出るが運営自体は民間によって行われる学校）への切り替え
- ・公立学校の教職員のリストラ
- ・「学校が民営化されることで国からの教育予算は大幅にコスト削減され、貧困家庭の子どもたちは教育における平等な機会を奪われることになる。」

### 【急増する不法移民はなにを意味しているのか？】

- ・「不法移民規制法案」（すべての不法移民の本国強制送還実施と、不法移民を雇用した全企業と個人および移民に援助を提供した関係者全員を処罰することとする）の採択。
- ・NEFTA（北米自由貿易協定）⇒農産物貿易の関税撤廃⇒アメリカ産トウモロコシが大量にアメリカに流入⇒メキシコの貧農が職を奪われ農地を手放す⇒職を求めてアメリカに密入国⇒「不法難民」の発生。
- ・「移民への締め付けが厳しくなるに連れて、不法移民と犯罪者を分ける境界線はますますあいまいになっていく。」

## 第三章 一度の病気で貧困層に転落する人々

## 【「自己責任」論の浸透と「いのち」の重さの軽減】

・「自己負担が増えて医療費が家計を圧迫し始めると、民間の医療保険に入る国民が増えていき、保険会社の市場は拡大して利益は上昇していく。保険外診療範囲が拡大したことで製薬会社や医療機器の会社も儲かり始め、医療改革は大企業を潤わせ経済を活性化するという政府の目的にそっていたかのよう

にみえた。」

- ・ 世界一高い医療費で破産する中間層／日帰り出産する妊婦たち
- ・ 『診療実績の悪い病院や、請求額の多い病院は保険会社の登録リストから外されて、加入者が受診に来なくなりますから、医療側は保険会社を邪魔にできないという弱みがあるのです。』（看護師）

## 【競争による効率主義に追いつめられる医師たち】

- ・ 収入の半分が損害賠償保険の掛け金として消えるアメリカの産科医
- ・ 破綻していくアメリカの公的医療支援
- ・ 「メディケア」（高齢者のための公的医療保険）と「メディケイド」（低所得者医療扶助）
- ・ 1983年、レーガン政権は出来高払い制から定額払いのDRG（診断郡別定額払い制）を導入
- ・ 「出来高払いだった時にはサービス量を増やすほどに病院側の収入が増えたのに対し、このDRG定額支払い制度では医療サービスの量を減らすほど病院側の収入は増えることになる。

## 【株式会社化する病院】

- ・ 1990年半ばに全米一の巨大病院チェーンに成長したHCA社。
- ・ 『それはまるで通常の株式会社そのものでした。我々病院経営者は利益を上げるという目標達成のみに全力を注がなければならず、患者のいのちやケア・サービスの質は二の次でした。でもそんな疑問はすぐに頭から消えていきます。目標を達成した経営者には高額のボーナスが支払われる代わりに、達成できなければ職を追われるシステムが、生き残るという目標以外には考えられなくするからです。』（元病院経営者）

- ・ 株式会社経営のしわ寄せは、最終的には患者を圧迫する。
- ・ 『国内にある病院の大半が、使い捨て医療器具（注射針やカテーテル等）を、節約のため別の患者に使い回しています。競争のための効率主義がビル・ゲイツやウォールストリートのビジネスマンたちのような大金持ちのいる先進国でありながら、医療サービス・レベルが世界ランキング中三七番目、乳幼児死亡率が四三番目という、お粗末な結果を生み出すのです。』（「アメリカ進歩センターの研究者」）

## 【急増する無保険者たち】

- ・ 「無保険者が増える最も大きな理由は、市場原理導入の結果、医療保険が低リスク者用定額保険と病人用高額保険に二分されてしまったことだ。」
- ・ 「保険会社が企業と契約し、就労可能な『健常社員』の方を優先して加入させた結果、国民は健康な間は会社を通じて安い医療保険に加入できるが、一度病気になり会社で働けなくなった途端、高額な自

己加入保険が無保険者になるしか選択肢がなくなってしまう。メディケイドに加入するという最後の選択肢を使うには、貯金をすべて使い果たし『貧困ライン以下』のカテゴリーに入らなければならない。」

## 第四章 出口をふさがれる若者たち

### 【「経済的な徴兵制」】

- ・「落ちこぼれゼロ法」という名の裏口徴兵政策。
- ・『落ちこぼれゼロ法は表向きは教育改革ですが、内容を読むとさりげなくこんな一項があるんです。全米のすべての高校は生徒の個人情報をも軍のリクルーターに提出すること、もし拒否したら助成金をカットする、とね』（高校教師）
- ・「実際若者たちの入隊希望理由の八〜九割は一番目の『学費免除』だ。そして「学費免除に次いで多い入隊理由は、『医療保険』だ」。
- ・『新自由主義政策を続けている政府は、「落ちこぼれゼロ法案」を出した後、さらに2005年度に「低所得家庭向け医療保険基金」から11億ドルを削減しました。こうして広げられた格差によって、ますます多くの子どもたちが選択肢を狭められているんです。ワーキングプアの子供たちが戦争に行くのは、この国のためでも正義のためでもありません。彼らは政府の市場原理に基づいた弱者切捨て政策により生存権をおびやかされ、お金のためにやむなく戦地に行く道を選ばされるのです。』（教師）
- ・国防総省の「新兵リクルート戦略」
- ・『過酷な競争にさらされたリクルーターたちは、必死で働きますからね。頭の中は今月のノルマをこなすことでいっぱいになり、他のことは考えなくなる。ノルマを達成できなければ代わりに自分が前線に戻されるという強迫観念から、彼らはどんな手段を使っても高校生を入隊させるでしょう』（米軍リクルート・ステーションのチーフ）
- ・見えない高校生勧誘システム「JROTC」
- ・「授業についてゆけない生徒や家が貧しいために学校を休みがちな生徒ほど、『居場所』や『自己承認』を求めてこのJROTCに登録する。」

### 【民営化される学資ローン】

- ・「政府の新自由主義政策の流れで教育予算が大幅に削減された結果、この学資ローンの貸出機関も急速に民営化が進んでいる。政府が保証人の役割を果たすことに加え、教育予算から利子を供給してくれることから、貸し手にとっては非常に割のいいこの『学資ローン』は、金融機関の間では『ドル箱』と呼ばれているという。」
- ・「学資ローンが生活を圧迫して進学を断念する若者にとって非常に魅力的なのが、『入隊すると大学費用を負担する』という軍の勧誘文句だ。」
- ・「だが契約書を交わした後でマッシューは知ることになる。軍の学費返済額は年間4000ドルが限界であり、他の借金を全額返済するためには八年間の契約を交わさなければならないことを。そしてまた、

たとえ三年という期間で契約したとしても正規の拘束期間である八年間は、兵士はいつでも緊急時——たとえば兵士不足のイラク戦争のような——の呼び出しに応じる義務があることを。」

・入隊しても貧困から抜け出せない。

## 第五章 世界中のワーキングプアを支える「民営化された戦争」

### 【高卒のトラック運転手のマイケルがイラクで劣悪な環境で働く理由】

・『これは戦争ではなく派遣という純粋なビジネスです。』『あなた方には労働力を提供していただく。そして私どもはそれに見合う報酬を出させていただきます。個人的感情は一切なし。まったくのフィフティ・フィフティです。』（派遣会社のKBR社のリクルーター）

・帰国後にはPTSDなどの後遺症で苦しみ、支払われた年収のほとんどが医療費に消える。

・「マイケルが登録したKBR社の人気は高く、現在も平均で三日に100人が登録しているという。そのほとんどが彼のように借金を抱えていたり、フルタイムで働いているにもかかわらず貧困ライン以下の年収しか得られないワーキングプア、または学歴も保険もあるのに突然の失業や入院などで一気に貧困層に転がり落ちた中流階級の人々だ。」

### 【戦争で潤う民間戦争請負会社】

・何層にも連なる派遣会社の複雑な仕組みのせいで、実際の現場における人権無視の労働状況を明らかにするのは難しい。

・派遣会社の「頂点」にたつハリバートン社

・「親会社であるハリバートン社のしたは何層にも下請け会社を置くというこのシステムは、雇用側にとっては非常に有利に働くことになる。米軍は下請け会社に対しては最低賃金の保障ラインを定めていないからである。」

・『もはや徴兵制など必要ないのです。』『政府は格差を拡大する政策を次々に打ち出すだけでいいのです。経済的に追いつめられた国民は、黙っていてもイデオロギーのためではなく生活苦から戦争に行ってくれますから。ある者は兵士として、またある者は戦争請負会社の派遣社員として、巨大な利益を生み出す戦争ビジネスを支えてくれるのです。大企業は潤い、政府の中核にいる人間たちをその資金力でバックアップする。これは国境を超えた巨大なゲームなのです。』（「世界個人情報機関」のスタッフ）

### 【「経済重視型の民主主義」と「いのちをものさしにした民主主義」】

・『個人情報』を握る国と『民営化された戦争ビジネス』に着手する企業との間で、人間は情報として売り買いされ、『安い労働力』として消費される商品になる。戦死しても名前が出ずに数字にすらならない、この顔のない人間たちの『仕入れ先』は社会保障削減政策により拡大した貧困層、二極化した社会の下層部だ。たとえ一国内であれ地球全体であれ、格差は拡大すればするほど戦争ビジネスを活性化させ、そこから出る利益を拡大してくれる。」

## エピローグ

- ・戦争がビジネス力学の結果であるというからくり。
- ・『戦争をしているのは政府だとか、単に戦争 v s 平和という国家単位の対立軸ではもはや人々を動かさないことに、運動家たちは気づかなければなりません。私たち帰還兵も、民営化された戦争を支える戦争請負会社やグローバル派遣会社の実態を知らせるだけでは弱いのです。何よりそれら大企業を支えているが、実は今まで自分たちが何の疑問も持たずに続けてきた消費至上ライフスタイルだったという認識と責任意識を、まず声を上げる側がしっかりと持つことで、初めて説得力が出てくるのです。』（「イラク帰還兵反戦の会」のメンバー）

【以上】